慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | F・ベーレンス著 石津英雄訳 近代経済学の生誕 : ゴッセンへの批判 |
| Sub Title | |
| Author | 中鉢, 正美 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1955 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.12 (1955. 12) ,p.953(49)- 956(52) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19551201-0049 |
| Abstract | |
| Notes | 書評及び紹介 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551201-0049 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

代用の彈力性を無差別曲線について論じダグラス函數との關係を述べている。そしてこれ等の生産理論から供給函數が導かれるが、生産函數の場合には勞働と原料の如き補完關係が屢々存在するため、原料との一定比率を越えて勞働が增加する場合には限界生産力均等の法則は妥當しない。かかる場合にはワルラス、パレート等は生産係數を用いて生産者均衡を說明したが、この方法は凡ての生産要素間に代替關係がない場合にだけしか使用できない。これを克服して特殊の場合における理論をも包攝した限界生産力說を樹立したのはサムエルソンである。各企業が生産要素の價格を所與として行動する場合には特異點の存在は均衡の決定に影響を與えないけれども、生産要素の需要と供給の關係によつて價格を決定する場合には、特異點の存在は價格を不決定ならしめる可能性がある。第五章線型計畫ではこの理論が短期分析に妥當することから出發する。企業規模が固定し、經營資本と流動資本だけが可變的である場合には、㈠企業が支配し得る凡ての生産要素を凡ての可能な割合で組合わせる生産函數を設定し、㈡一定の生産量又は賣上金額に對し費用を最小ならしめる樣に各種の生産要素の使用量を決定し、㈢企業利潤を最大ならしめる樣に生産量を決定するのである。この方法は從來の限界分析とは異なるもので戰後においてクープマンスやサムエルソンによつて發展せしめられたものである。第五章はこの理論の數學的表現に當てられている。

第六章交換の均衡とその變動においては、自由競爭の定義が下され、この條件下における均衡が述べられる。この場合、價格と平均生産費と限界生産費の三者は一致し餘剩利潤は消滅する。次にクールノー流の獨占理論からラーナーの獨占度理論への發展が說明され、第三節で不完全競爭と獨占が、第四節では均衡の安定性が取扱われ「蜘蛛の巣の理論」もここで紹介される。第五節では最近ノイマンとモルゲンステルンによつて唱えられた「ゲームの理論」が問題とされる。交換或いは分配の問題においては互に相手の態度が問題となるわけで、從來の形の單純な利潤極大或いは費用極小の原理のみでは問題を十分に解決することはできない。交換當事者は互に相手の取得分を最小にしようとしながら自分の取得分を最大にしようと努力する。これがミニマックスの理論である。更に交換當事者が三人の場合には何れかの二人が組んで第三者の取得分を最小にしようと努力する場合が擧げられる。この問題を解決するには位相數學、集合論、確率論、線型代數學等の近代數學を必要とする。第七章投資と所得では先ずケインズの有效需要の原理が紹介され、投資誘因流動性選擇から投資乘數の理論が導かれる。更に「エコノメトリカ」誌上でサムエルソンが展開したケインズ模型の修正が行われる。第八章實物體系と貨幣體系では、セイの法則と同次性公準から出發しフィッシャーの貨幣數量說に及びパティンキン論爭における貨幣ヴェール觀に言及し、クラインが「ケインズ革命」で展開したケインズ體系から貨幣量を可變的とした場合の模型導出の可能性が說かれる。

第九章動學分析の基礎では、「景氣循環論」においてヒックスが論じた加速度の原理が紹介され誘發投資の收斂と發散の解が與えられる。その後に乘數と加速度の相互關係が與えられ非線型動學體系やフリッシュ、カレッキー等の循環理論に及ぶ。最後の第十章成長率と景氣變動では均衡成長率の概念を與え乘數の理論を基礎とする均衡成長率が導かれるが、デューセンベリーによれば、短期的には限界消費性向は遞減するが、長期的には生活水準の向上と共に消費性向は安定的になると考えられる。このために起る成長率の低下を補うのが人口の增加と發明である。發明によつて資本の限界生産力が高まり成長率を引上げる。不完全雇用下では投資と貯蓄性向とが所得水準を決定したが、發展する經濟では資本の限界生産力と貯蓄性向が成長率を決定する。更にこれを資本の構造に結びつけるためマルクスの再生産表式が援用される。最後にヒックスの景氣循環と成長率の關係、ハロッドの $G_n$ と $G_w$ の關係が論ぜられる。

以上が十章二八八頁に及ぶ本書の概要である。本書は特に新理論を導き出すと云うよりも現代における數理經濟學の各種の問題を網羅的に說明した點に特色があり、その敍述も平易であり、敎養過程を終えて專門過程に移ろうとする學生諸君の好參考書であると云うことができよう。（日本評論新社　四八〇圓）　（鈴木　諒一）

---

F・ベーレンス著
石津英雄譯

## 『近代經濟學の生誕』

### ――ゴッセンへの批判――

今回、岩波書店の「時代の窓」叢書創刊に當り、その一册として東獨の經濟學者フリッツ・ベーレンスの Hermann Heinrich Gossen oder Die Geburt der »wissenschaftlichen Apologetik« des Kapitalismus, 1949. が譯出された。卷末に附された「譯者あとがき」によつて、その內容はよく簡潔に紹介されている。

× × × ×

著者は主觀價値經濟理論をもつて、帝國主義におけるブルジョア・イデオロギーの一部分であると規定する。從つてマルクス主義的政治經濟學によるその批判は、帝國主義そのものの理論的把握を擴大發展させることとともに、その鬪爭の重要な課題となるものでなければならない。從つて彼のゴッセン批判の目的は「むしろ限界効用理論と近代經濟學的機能主義の體系立つた敍述と批判の形で充分に發展」させるための、一つの準備工作たらしめるところにある。

彼の論點は、第一にゴッセンの著作が發表されて二十年後に再發見されたことに對する社會的背景を明かにすること、第二にそれが十九世紀の最後の三十年間という時期に一つの體系に完結した理由、殊にその必要條件としての物的諸條件の成熟のみならず、その充分條件としての思想史的背景あるいは「イデオロギーの傳統」を明かにすること、そして第三にゴッセンの理論が個人主義的、形式主義的體系の典型であることを明かにすることにおかれる。政治的、經濟的自由を主張するブルジョア・デモクラシーの主張は、その背後にプロレタリアの社會主義的要求の存在が意識された時に半途に放棄され、封建勢力との妥協が成立するとともに社會主義に對する資本主義の科學的辯護論の必要が意識された。マルクスは、それが

「資本の純粋な辯護論か、さもなければ、そのとき以來、もはや不間に附することのできない、勞働者階級の要求と政治經濟學との間の和解を求めるかのいずれか」であり、そのいずれにおいても「ドイツ人は依然として單なる生徒であり、盲從者であり、追隨者であり、外國の卸賣商館の小さい行商人であつた」と述べている。しかしこのことの書かれた二十年前に、ドイツ人はゴッセンによつて、新たな資本主義の辯護論において一人の敎師を持つていたのである。「經濟的な革命において古い生產諸關係は、解體され排除され、そして資本主義的生產諸關係によつておきかえられた。封建的な經濟と單純商品生產とに取つて代つて、動的な性格と不安とを伴つた資本主義經濟に足をふみいれた。この動的な性格と不安とは——それらは體制に內在するものなのか、あるいは體制にとつて過渡的なものなのか？」この問題に苦慮した後、ブルジョア政治經濟學は、終に資本主義の動的性格と不安とを、その體系から捨て去つてしまつた。「そしてゴッセンその人こそは、これをなした最初の者であつたのだ」。

× × × ×

在來の論者はゴッセンの業績を彼の純粋な抽象的思考力に歸し、それが永く認められなかつたのは表現の不手際と歷史的偶然とによるものとした。しかしかかる洞見はまさに社會的必要によつて生じたものであり、それは人びとがその階級と矛盾に陷ることなく理論を追求するために、危險な諸結論を回避し、理論的研究の獨立性を確保しようと欲したからに他ならない。それは資本主義的生產樣式の諸問題と共にある社會的現實を、從つてまたその生產樣式のもつ諸法則を對象とするものではなく、殊に一般均衡理論がパレートによつてその因果論的構成を斷念した後には、事實の諸狀態の單なる確認と敍述とに滿足するものとなつた。シュタッカーベルグによれば、經濟とは「財を基礎とせる人間的欲望の計畫的充足に對する組織及び措置の總體」であり、その計畫の基本型は、限界効用均等の法則と、限界生產力による生產諸要素の配分法則によつて現される。これは社會主義國家においても流通經濟的國家におけると何等變るところはない。このような場合、理論は「純粋な問題解決の機械」であり、その普遍妥當的な法則體系は、社會の制度的、法律的組織の變化によつて唯その具體的な現れ方が修正されるに止り、從つてかかる體系は、社會體制、法律秩序の變更が、いかなる經濟的効果を齎すかを豫測することにより、經濟政策、社會政策を經濟學的に基礎付けるものともされるのである。かかる一般體系の正しさの檢證は、事實における實證と妥當範圍の大さによつて與えられるとされるが、しかし「人間の思考を對象的現實に近づけるかどうかは、理論の問題ではなくして、むしろ實踐的問題である」。この實踐の點において、かかる體系の反動的性格が表面化するのである。

ところで「經濟的基礎とイデオロギー的上部構造との間には、一方的な因果關係ではなく、むしろある種の相互作用が存在する」。この經濟的基礎とイデオロギー的上部構造との間にある具體的な媒介項を提示することもまた、批判の重要な課題であろう。そのためには、ゴッセンの學問的個性が成熟していつた期間の客觀的に與えられた社會的政治的諸關係とともに、彼の直接的な生活環境に關する生涯の資料もまた充分檢討されねばならぬ。この兩者併せて、初めて個性と歷史的現實との間の生き生きとした存在の結びつきの過程もまた了解されるであろう。しかしそれは要するに現實觀察の個人誤差の問題であり、ここではある程度以上深入りすることは不必要である。要するにそれは、資本主義に對する科學的辯護論の一輪の早咲きの花であり、一度は朽ちながらもやがて再び一層にぎにぎしく開き出るべきものであつた。

× × × ×

ゴッセン理論に對する評價點は、第一にいかなる質量的な生產要素の結合にも必要な勞働過程の分析をもつていること、及び第二に在來の勞働價値論者が與えられたものとしてあえて許容してきた需要分析としての欲望の分析、即ち購買者側からの市場分析を試みたことに求められる。しかし前者については、それが價値增殖過程としての分析をぬきにした、いわば人間對自然の質料轉換としての、自然的な人間勞働力と自然的資源との技術的結合に關する分析のみに止まつていること、また後者については、需要の分析といえども社會的生產の總過程をとりあげることによつて初めて可能となり、從つて需要法則といえどもひとつの社會法則であつて、論理的、抽象的類型であつてはならないという批判が加えられる。「資本主義では、生產過程が勞働過程と價値增殖過程との統一であるように、消費過程もまた消費過程と實現過程との統一である」。從つて商品に體現せる價値が實現されて、初めて家計または企業における商品の個人的乃至生產的消費もまた可能となる。しかるに限界効用理論は、孤立的人間の合理的な經濟生活の理想型をよりどころとする。勿論その孤立的人間は集團の平均的傾向を代表するものとして考察されており、またそれが個人心理學的方向に向うとしても、それが現實の人間行爲に對する自然科學的研究に裏附けられるならば、その形式性を免れることは可能かもしれない。しかしそれが因果論の形態を取る限り、それが交換の行きつく先の諸條件を記述する爲に、交換關係そのものの成立を前提としているという循環論のそしりを免れることはできない。これに對してマルクス理論において需要の原則を規制するものは、諸階級相互間の關係、經濟的位置であり、具體的には勞賃に對する總剩餘價値の比率、及び剩餘價値が分裂する種々の部分の比率である。即ち價値法則は生產價格を規制し、そして市場價格がこれを中心に變動するのは社會的欲望に依存するのであるが、この欲望の規定はまつたく彈力的であり動搖的である。しかもかかる彈力性は市場で代表された欲望と現實の社會的欲望との差、即ち有効需要と潛在需要との差に依存し、從つてこれは個人心理の問題ではなくして、一定階級のもつ社會的欲望と、それに分配される價値部分との關係によるものである。從つてこれらの諸問題を理解するには「資本制的生產過程の總姿容への洞見」が必要なのである。

× × × ×

以上が筆者の讀み取りえた限りでの本書の要約であるが、そこにはなお若干の疑問點が殘されているように思われる。一般に近代經濟學の扱う對象が、多少ともその社會的諸關係から獨立に取り出された人間によつて造り出される合理的な經濟生活の理想型であり、從つてその內容は、現實をかような理想型に接近させることにより、資本主義社會の維持、確保を計ろうとする技術的手段の體系で

あることは否定できない。しかしそれが一面において形式的無内容性を露呈するにしても、他面なお現狀維持の武器として技術的實踐性をもちうるのは何故であるか。例えば彼はケインズ體系の基本的部分が單なるマルクスの剽竊にすぎぬと主張するが、その説明は未だ人を充分納得させるものとはいいがたい。また因果體系における循環論の問題も、同時決定の均衡理論においては一定の與件を動因として規定する場合には一應回避することができるし、孤立的人間の經濟合理的理想型も、個人心理の集團的分析による自然科學的法則性に裏附けられることにより、部分的にもせよ實體的内容を獲得することは必ずしも不可能ではない。問題はかようにして構成された類型の檢討が、必ず政策的實踐によらざるをえぬというところにあるが、これとても直接階級闘爭の場において自己の階級に反逆する實踐に身を投ずる以前に、人は既にその誠實な科學的認識の過程において自己の物的立脚點との矛盾におちいらざるをえぬ場合のありうることは、ベーレンスもまた認めている。勿論このようなモデルは、「資本制的生産過程の總姿容」を一擧に洞見せしめるには不充分であろう。しかし近代經濟學理論の主要な課題とするところは、本質的な社會法則を必ずしも洞見することなくして、しかもかかる法則を實現せしめるための契機として行動する經濟主體の働き、及びその「個人誤差」に關する分析である。例えば市場における總欲望の彈力性は、單に社會的總欲望と價値の分配過程によつて制約された欲望との關係のみによつて規定されるものではないことは、需要函數の分析によつても證明することができる。これは擴大再生産の圖式における蓄積率や消費量についても、等しくあてはまるところであろう。そしてこれらすべてのことは、マルクス理論による近代經濟學批判が單なるその反動性のばくろに止まるものではなく、その内に含まれているすべての實體的内容を殘ることなく自己の武器にまで轉化せしめるものとならなければならぬことを物語るものではあるまいか。（岩波書店刊・昭和三〇年五月・一八〇圓）・

（一九五五・八・四）　（中鉢　正美）

---

エルスナー著
千葉秀雄譯

# 『經濟恐慌』

## 一

ナチス政權崩壞とともに歸國し、現在、ドイツ社會統一黨中央委員會政治局員、同中央委員會附屬社會科學研究所經濟學教授、同理論機關紙「アインハイト」誌の主幹として黨内で重きを占め、指導的な活動をなしている著者は、本書『經濟恐慌』(Die Wirtschafts-krisen, Erster Band; Die Krisen im vormonopolistischen Kapitalismus, Dietz Verlag, Berlin, 1953.) によつて、國民賞（プライス）を與えられている。

本書は、原書の副題で明らかなように、獨占資本主義に至る前の恐慌を直接の對象としたもので、二篇からなり、第一篇（マルクス主義の恐慌理論）において恐慌生起の理論的考察を行い、第二篇（一九世紀末葉にいたる經濟恐慌の歴史の概要）において、恐慌の具體的な現象形態を分析してその實證的な裏附けをするという方法論がとられていることが一見して看取せられる。譯者が、「その理論と歴史」と副題をつけられたのは、その内容の篇別構成に由來するものであり、適切な副題といえよう。

從つて、本書の理論的骨子は第一篇、とくに第二章（恐慌の可能性）と第三章（恐慌の必然性）にある。そして、この第一篇第二章と第三章に、第二篇の第五章（産業資本主義以前の恐慌）と第六章（一九世紀の週期的恐慌）がそれぞれ對應せしめられているようである。

## 二

第一篇第一章においては、「ブルジョア的景氣研究が恐慌を説明する力のないこと」（一二頁）を明らかにしてブルジョア的景氣研究の破綻を指摘しつつ、「しかし、ブルジョア國民經濟學の破綻は經濟科學一般の破綻ではな」く、「プロレタリアートの科學であるマルクス主義は、經濟恐慌の問題についても、あますところなく、これを解決した」（一四頁）と強調する。そして、「マルクスは恐慌についての彼の見解を包括的に敍述したものを殘すことができなかつたのだから、マルクス主義の恐慌理論というものはない」とする見解に對して、「われわれは『資本論』三卷のなかに、『剰餘價値學説史』のなかに、また、その他のマルクスの著作のなかに、完成された恐慌理論を見いだすことができるのであつて、その恐慌理論は、恐慌の可能性、必然性および週期性を説明するのに十分なものであり、同時に、いかにして恐慌を克服しまぬがれることができるかということをも示している」（同上）と力説し、更に「われわれにはこの理論を總括し、これをマルクス以後の經濟的發展に適用し、そこからそれに照應する諸結論をひきだすという任務だけが課されている」（同上）となして、恐慌論の課題と、今後の恐慌論研究家の任務を指摘している。このことは、とくに宇野弘藏氏と久留間鮫造氏との間に行われた、いわゆる「『資本論』の編別構成よりみたる『個有の恐慌論』」論爭をはじめとして、恐慌論研究の方法論的前進のために示唆を與えているものといえよう。

本書の理論的骨子の一部をなす第一篇第二章においては、「恐慌の一般的可能性は、すでに、單純な商品生産の諸矛盾から生ずる」（一五頁）となして、單純商品生産社會の基本的矛盾を「社會的分業と私的生産とのあいだの矛盾」（同上）と規定する。かくて「商品の姿態交換のうちに、恐慌の最初の抽象的な可能性」（一九頁）を「支拂手段としての貨幣の機能から、恐慌の第二の抽象的可能性」（二三頁）を、更に「直接的生産過程と流通過程との分離」のうちに、「恐慌の抽象的可能性のいつそう進んだ發展」（二八頁）を見出す。エルスナーによれば、「しかし、これらの諸條件は、恐慌が現に存在するためには缺くことのできないものではあるにしても、恐慌の必然性を説明することはできない」（二九頁）。蓋し、第二章での「研究對象であつた單純な商品經濟は小經營にもとづいて」（三一頁）おり、「したがつて、この生産方法すなわち單純な商品經濟においては、生産方法と領有方法とのあいだにはなんら矛盾は存在しない」（三三頁）からであつた。すなわち、そこでは「兩者はと